

<意見交換会に向けたアンケート概要(JICA 関連)>

2014年3月16日現在

1. 目的

地域の中小規模 NGO の資金調達の現状と活動の独自性についてヒアリングを行い、独自性に沿った支援策のあり方、活動を促進する方策などについて、いっしょに考える機会を持つ。

2. 実施内容：名古屋 NGO センターの加盟団体および事業参加団体を対象に、名古屋 NGO センターの政策提言委員（理事4名、職員1名）が分担して、2/19-3/15に渡り聞き取り調査を実施した。

3. 参加団体

(1) 対面あるいは電話による聞き取り：25団体（30分～3時間）

(2) アンケート回答：4団体

この他、未回答で当日参加の団体が4団体あり、33団体がアンケートおよび意見交換会に参加となった。

4. 質問項目

(1) 団体の活動内容や運営体制について

(2) 国際協力系の助成金の活用について

(3) JICA および外務省関連からの助成について(草の根技協、JICA 基金、外務省 N 連)

(4) 在外公館等（JICA の海外事務所や大使館）との連携について

(5) 国際理解教育や地域に対する国際協力への理解促進について

(6) 多文化共生分野における連携について

(7) NGO 向け研修等の内容と改善について

(8) 情報収集について

(9) 新スキームなど、今後の JICA や外務省などの政府機関と NGO との連携発展について

*項目が多岐に渡るため、興味がある項目を選択して回答。

5. 回答内容のまとめ

(1) 団体の活動内容や運営体制について *アンケートに加え、web 等から若干補充

1-1) 財政規模 1億円以上 3団体、5千万円以上 3団体、1千万円以上 4団体、
400万円以上 3団体、100万円以上 3団体、未回答 17団体

1-2) 事務所 専用 19団体、間借り 5団体、メンバーの自宅 7団体、なし 2団体

1-3) スタッフ (国内) 有給専従 8団体 有給非専従 1団体 他は未回答あるいは不明
(海外) 有給専従 7団体 有給非専従 1団体 他は未回答あるいは不明

1-4) 活動内容 多岐に渡るため、現在、分析中。

(2) 国際協力系の助成金の活用について

2-1) 助成金の活用についての基本的な考え方 (一部、重複もあり) *未回答も多数ある。

a) 積極的活用、事業拡大や組織力向上を図る。 3団体

b) 活動維持のために活用する。 11団体

c) 申請できないているが、将来は活用したい。 2団体

d) 活用しない。 3団体

e) その他

・活動の内容と必要性に基づいてその都度検討する。

2-2) 活用実績

a) ボランティア貯金 6団体 b) 地球環境基金 2団体

c) 草の根(JICA) 6団体 d) JICA 基金 5団体

e) N連 3団体 f) NGO 事業補助金 4団体

g) その他 (三井物産環境基金、今井記念海外協力基金、ひろしま・祈りの石国際教育交流財団、東海地域 NGO 活動助成金、地球市民財団、ジャパンプラットフォーム、中央共同募金、年賀寄付金他)

2-3) 助成を受ける際、あるいは申請する際に、NGO が感じる課題

- ・申請書、報告書がとても大変。頻度が高すぎる。 6 件
- ・渡航費が実費との差が大きい。あるいは、渡航費がでない。 2 件
- ・途中での計画や経費の変更が難しい。 2 件
- ・競争率が高く、なかなか通らない。 2 件
- ・事業終了後のメンテナンス (フォローアップ) の費用がでない。
- ・現地駐在員の確保
- ・買えない物品がある (デジタルカメラ)
- ・実費のみ (管理費、人件費はダメ)
- ・講師の念書などが途中で変更が必要となった。
- ・為替レートの問題 (差損を負担することになる)。

2-4) 課題を解決するための要望

- ・申請書類や報告書の書き方の研修あるいは勉強会。
- ・申請書類や報告書の書き方のフォローをしてくれる人の派遣、代行。
- ・人件費、間接経費を認めてもらいたい。
- ・目的が変わらなければ、状況に合わせて柔軟に計画変更できるようにしてほしい。
- ・関連する助成団体や省庁の説明会が名古屋地域で開催されるとよい。

2-5) 団体の独自性を損なわせる助成金や外部からの支援とは

< 過大な報告 >

- ・事細かに活動資金の使途や助成割合、証憑の書き方などを要求してくる。
- ・あまりにも細かい報告義務。書類作りに時間がとられる。
- ・海外活動では、証憑をそろえることや、細かく表形式にした領収書などは事務局の手間がとてかかり、大変である。

< 融通性の欠如 >

- ・申請通りに細目まで規定され、途中での多少の修正がきかない場合使いにくい。
- ・使途が極端に制限されていること、人件費・管理費の手当てがないもの。

< 採択の在り方 >

- ・助成金採択審査の在り方に疑問がある。今の在り方は、プレゼン力、文章のうまさ基準。その団体全体をみていない。
- ・書類だけでなく、現場を見るなど、実感として感じることで活動を支援してほしい。

< 事業評価の視点 >

- ・成果の評価について、草の根の人々の活動を現場で視察してみるべき。お金の使い方に厳しく、成果物を見ていない。マイクロソフトの在り方が望ましい。レポートなし、一年後に訪問する。
- ・ダメ出しばかりではなく、もっと、活動の成長した点や伸びていくような指摘が欲しい。

(3) JICA および外務省関連からの助成について

3-1) 草の根技協

1) 制度の認知

- a) 知っている。 14 団体
- b) 知らないなので、説明を受けたい。 3 団体

2) 活用実績および検討状況

- a) 活用したことがある。 6 団体
- b) 検討したことがある。(不向きと判断) 4 団体
- c) 将来申請したい。 3 団体

- d) 検討する予定がない。 4 団体
- 3) 制度を活用する上での障害
- a) 制度に適した案件形成が難しい。 1 団体
- b) 申請書の内容が難解すぎる。 4 団体
- c) 提供される資金額が不十分。
- d) 応募できる回数に制限がある（支援型）。 1 団体
- e) 活動地域が対象国になっていない。 1 団体
- f) 制約が多く、活用しにくい。（含、報告が細かすぎ） 4 団体
- g) その他
- * 駐在してくれる人の確保
 - * 規模が大きい、計画もしっかり、スタッフが必要
 - * 土地の購入ができるかどうか。
 - * 政策提言を対象とする制度ではない。
- 4) 制度の改善すべき内容
- a) 簡素化等使いやすいスキームへの改良。 8 団体
- * 3 団体は、もっと小規模な予算規模で良い。（数十万～200 万円／年）
 - * 多数回、活用している団体でさえ、軽減を望んでいる。
- b) 第三者（ネットワーク NGO 等）の同行。 1 団体
- c) 事務処理のサポート、訓練への費用助成。 1 団体
- d) その他
- * N 連も JPF も証憑チェックはするが、外部監査制度を設けている。証憑のチェックなど双方負担が大きい。
 - * 事業地に職員をはりつけないといけないのが、団体の理念と合わない。
- 5) 他の助成金との違いについての意見
- * 報告書や申請書が煩雑。
 - * 委託事業とは思えないほど使途に細かい。事業途中でどんどん変更が入る事務局が選任できると対応できると思うが、そこまでの資金は出ない。
 - * 行政は書類がないと進まない、また計画主義。行政の限界を超えてまでは要求したいということはないが、書類が多すぎると感じる。企業と連携すると法律に書いてあることは省いて契約書が 2 ページだけになった。同じことを書かせるような書類が多い。

3-2) JICA 基金

1) 制度の認知

- a) 知っている。 8 団体
- b) 知らないなので、説明を受けたい。 4 団体

2) 活用実績および検討状況

- a) 活用したことがある。 5 団体
- b) 検討したことがある。（不向きと判断） 4 団体

- c) 将来申請したい。 1 団体
- d) 検討する予定がない。(対象外の4団体を含む) 5 団体
- 3) 制度を活用する上での障害
- a) 制度に適した案件形成が難しい。 0 団体
- b) 申請書の内容が難解すぎる。 0 団体
- c) 提供される資金額が不十分。 0 団体
- d) 応募できる回数に制限がある。 1 団体
- e) 活動地域が対象国になっていない。 1 団体
- f) 制約が多く、活用しにくい。 0 団体
- g) その他
- *競争率が高く、なかなか通らない。
 - *渡航費には使えない。
 - *土地の購入ができるかどうか。
 - *政策提言を対象とする制度ではない。
- 4) 制度の改善すべき内容
- a) 簡素化等使いやすいスキームへの改良。 1 団体
- b) 第三者(ネットワーク NGO 等)の同行。 1 団体
- c) 事務処理のサポート、訓練への費用助成。 1 団体
- d) その他 1 団体
- *会計年度がまたがるため、報告を3月に提出したのに、7月にまた出さないといけない。
- 5) 他の助成金との違いについての意見
- *特に障害はない。
- 3-3) 外務省 N 連
- 1) 制度の認知
- a) 知っている。 4 団体
- b) 知らないなので、説明を受けたい。 5 団体
- 2) 活用実績および検討状況
- a) 活用したことがある。 3 団体
- b) 検討したことがある。(不向きと判断) 0 団体
- c) 将来申請したい。 1 団体
- d) 検討する予定がない。 2 団体
- 3) 制度を活用する上での障害
- a) 制度に適した案件形成が難しい。 1 団体
- b) 申請書の内容が難解すぎる。 0 団体
- c) 提供される資金額が不十分。 0 団体
- d) 応募できる回数に制限がある。 0 団体
- e) 活動地域が対象国になっていない。 0 団体

f) 制約が多く、活用しにくい。 0 団体

g) その他

*よく知らない。

*政策提言を対象とする制度ではない。

4) 制度の改善すべき内容

a) 簡素化等使いやすいスキームへの改良。 2 団体

b) 第三者（ネットワーク NGO 等）の同行。 1 団体

c) 事務処理のサポート、訓練への費用助成。 1 団体

d) その他 1 団体

*申請を出してからタイムラインが見えないことが課題。申請を出してから2か月かかるのか、1年かかるのかわからない。特に現地の雨季・乾季によって事業ができるかどうかということに大きく関わるため、他の助成金のように申請を出してからスケジュールを予め教えてほしい。

5) 他の助成金との違いについての意見

*柔軟性、迅速性にかける。JPFでは、災害等が起こると加盟するNGOから動議をだして、動くように要請することができる。また、緊急性が重要なため資金申請についても、数値の見せ方、5枚以内にまとめてなどフォーマットが決まっている。申請書が現在どの委員会で審査されているか、どんな状態かというプロセスがはっきりしているため決定が見えやすい。緊急支援のため、フェーズ1は書類審査のみ、フェーズ2は面談があるなど、仕組みがはっきりしている。

(4) 在外公館等（JICAの海外事務所や大使館）との連携について

4-1) NGO-JICA ジャパンデスクについて

a) 活用したことがある 4 団体

*東チモールに設置されていた時期には、大変助かった。政府機構の不安定な東チモールでは必要性が高いので、また、置いてほしい。

b) 検討したい。あるいは、内容を聞きたい。 5 団体

4-2) 青年海外協力隊との協力、連携について

1) 連携の実績および要望の有無 実績あり 3 団体 要望あり 4 団体

*相手の考え方や力量、人となりで判断する。

2) 海外協力隊関連で築きたい協力関係

a) 派遣前語学研修への参加。 0 団体

*語学研修以外の基礎学習の部分だけでも参加できるようになるといいのでは。

b) 帰国後オリエンテーションへの参加。

c) 隊員 OG/OB の NGO へ参加への助成。 3 団体

d) 赴任前、赴任中の隊員とのつながり。 6 団体

e) その他

*個人のつながりでなく、JICAとして紹介してほしい。

3) その他の要望

- a) 職員、協力隊、専門家、通訳の事業に派遣、NGO への協力や助言。 3 団体
- b) 現地NGOやカウンターパートへの支援。 3 団体
- c) 海外事務所に、人材や協力募集をアナウンスする掲示板の設置。 2 団体
- d) その他

* JICA 事業がアジア、アフリカに偏っているのを、改善してほしい。

* 応援してほしい。

* 以前 N 連で大使館職員がモニタリングに来たことがあったが、そのような際に JICA 職員も同行してもらえれば、現地での案件発掘や連携につながるのではないかと

* 協力隊に帰国後オリエンテーションで NGO のことを教える機会はあるか？せっかく海外での経験があるのに、帰国後自分の住んでいる地域で活かしていない人が多い。NGO という国際協力の主体があることも伝えて、帰国後力を活かしてほしい。

* 世界で係争中の紛争なども取り上げて、過去・現在・未来に続く「平和」の意味を共に考える機会にもしたい。そのようなボランティアの参加が望まれる、協力隊員の中に一緒にやりたいという人が居るなら大歓迎。

5. 国際理解教育や地域に対する国際協力への理解促進について

* 学校に行く際の助成。－ 交通費、謝金の補助 2 件

* 国民の意識が下がってきているので、JICA 本部の担当部署の連携推進課も巻き込んで、一杯やる必要があります。NGO-JICA 協議会に、小委員会を常設するなど話し合う体制を強化すべき。地域での促進を図るための助成金も有効。

* 国際理解教育は地域では語られない。ほんとはもっと進めるべき。広い意味で生活に関わる問題。

* 国際理解や国際協力は若い人には理解の及ばない活動。だからこそ広がってほしい。楽しいよ、意味があるよということがわかれば動くのではないかと。国際理解教育を受けるまでが遠い。

* 人権に関する勉強会や講演会の開催に協力してほしい。JICA との共同行動もありうる。

* バザーに来た人たちへの働きかけが大事。あとで資料を送る。スタッフの育成も大事。年配者である私が働く姿を見せることがトレーニングになる。文化は心を育てる。

* 政策提言活動に対する社会的な認知度が低いので、理解を広げられるよう自己努力を積み重ねたい。

6. 多文化共生分野における JICA と NGO との連携について

* 名古屋国際センターが日本語教育中心的役割なので一緒に連携を模索しては？

* 昨年度まで、日本郵便の支援を受けて翻訳事業を実施できた。－ 中国語、フィリピン語

* 広く考えてほしい。

－ 県の多文化共生の経験から。日系人を広くとらえるべき。居場所がない。

現地の日系人社会に戻ったときの心のよりどころに － JICA としてトータルに関わってほしい。 → 国、県がやるということとお金がついてくる。

→ ODA にかかわる JICA として他の国の移民にも広げるべき

*在日フィリピン人に対する市民の支援活動に対して何らかの支援を検討してほしい。

7. JICA の NGO 向け研修等の内容と改善について

a) NGO 組織強化のための国内アドバイザー派遣

*内容について知りたい。 4件

*法人化、認定NPOなどで必要。 2件

*ホームページを作りたい。お金と知恵が必要。

*アドバイザー派遣（会計）は大変よかった。団体内の会計がかなり整備された。その後も関係性が続いている。

b) NGO 活動強化のための海外アドバイザー派遣

*内容について知りたい。 4件

*まったく良い返事が返ってこなかった。何が問題か提示してほしい。

c) 組織力アップ！NGO 人材育成研修

*内容について知りたい。 3件

*東京開催の研修に出させてもらった。交通費・宿泊費支給でなんともありがたいことであるが、人手の少ない小さな団体であるため活動に支障をきたすので、日帰りで参加できるよう名古屋開催だとありがたい。お金を出してもらっても時間をもったいない。

d) NGO 人材育成研修 地域 NGO 提案型研修

*内容について知りたい。 3件

*中田さんの研修；現場で使える技術が良かった。

*JICA 主催の聞き取りプロジェクトを作るための運営基礎セミナーを受けて、基礎からの勉強をすることが出来た。正しい支援とは受益者のサイドに立った内容であり、現地から正しい事実を得るところから支援は始まるとのことでした。現地訪問に当たりこの研修をぜひとも生かしたい。

e) 国際協力担当者のための PCM を活用したプロジェクト運営基礎セミナー

*内容について知りたい。 2件

*PCM 研修については、NGO 関係者は率先して受けるべきだと思う。

f) これまで受けた研修で、最も良かったもの

*JICA 中部で受けた広報研修は参考になった。 3件

（理由）長い期間、活動に関して意見交換したり交流できる研修は力になる。

*東京で開催されたファンレイジング大会

*NGO と JICA の共同研修、NGO と JICA 双方の事業地を回り、お互いに率直に意見や考え方を交換できた。

8. 情報収集方法について

*各国別、地域に必要な援助や状況をまとめたデータベースがあると良い。

*先行事例の紹介、これまでの蓄積のデータベースがあれば活用できる。

*地図のデータが必要。これまで活動地の政府が3度（防衛、外務+1）地図を作成しているが、NGO に提供してもらえない。

*使える統計データが少ない。（東チモール）

*災害時の支援について、支援の重複や不足を調整する仕組みは必要だと思う。国際的に言われていることではあるが。

*関心や課題に応じたメーリングリスト

JANIC — 企業との連携、JAPAN PLATFORM - フィリピン

*NGO やその他の団体が主催する研修、セミナー情報が共有できるとありがたい。

*JICA 中部地球ひろば — 一団体、一枠に限らずもっと NGO に枠を。

9. 新スキームなど、今後の JICA や外務省などの政府機関と NGO との連携発展について

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| 1) NGO 活動に必要な渡航費の助成。 | 6 件 |
| 2) 案件形成のための事前調査費用の助成。 | 5 件 |
| 3) 同種の活動を行う NGO での研修への助成。 | 2 件 |
| 4) 日本への ODA で影響を受けた住民への直接支援。 | 1 件 |
| 5) 実施事業の評価への助成。 | 5 件 |
| 6) 事例研究への助成。(渡航費、宿泊費、文献購入費) | 2 件 |
| 7) 新規活動のための調査支援。(案件形成の前々段階にあたる調査) | 3 件 |
| 8) 物品購入費への助成。 | 6 件 |
| 9) その他 | |

*小さな NGO に寄り添い、団体間の学びあいを通して、個々の団体にあったサポートをするメンター制度（中間支援団体の活用）あるいは研修、助成

3 件

*海外の現場を経験できる、若手を育てるスキーム

2 件

*他の国で同種の活動を行っている NGO との研修

*職員研修への助成

*国際協力分野には「平和」が重要な項目に挙げられており、「平和」の取り組みにも助成してほしい。

*小さな活動の積み重ねをしていくことそのものが活動であり報告そのものである、という NGO の原点を理解してほしい。それゆえ活動は数年度単位となる。長いスパンでとらえる視点を持って、実際の支援は小口でよい。5 万円でも構わない。とても助かる。

以上

【東海地域の団体による JICA 基金の事業実績】

参考) <http://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/ku57pq000012q73l-att/report.pdf>

■2008 年度 0 件 (9 件中)

■2009 年度 3 件 (11 件中) *ハイチの会：ハイチ大地震の影響により事業中止

(1) 団体名：加藤 悦子 実施国：ルワンダ共和国

事業名：ルワンダ共和国・キガリの元ストリートチルドレン自立支援プロジェクト

(2) 団体名：オヴァ・ママの会 実施国：スリランカ民主社会主義共和国

事業名：就学困難児童事業

(3) 団体名：ACF(Asia Children Fund) Japan：アジアこども基金 実施国：ネパール王国

事業名：ネパール国ヌアコット郡：乳牛及びバイオガス装置材料のマイクロクレジット事業を通して貧困農山村組合の育成自立を支援する

■2010 年度 3 件 (10 件中)

(1) 団体名：特定非営利活動法人 インド福祉村協会 (IWVS) 実施国：インド共和国

事業名：インド村民へのマラリア・結核・予防教育と治療の普及

(2) 団体名：特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 実施国：日本国内

事業名：地域 NGO を通じて、貧困や飢餓に苦しむ人びとを支援しよう！全国初 地域 NGO を通じた WEB 募金システムの構築

(3) 団体名：ACF JAPAN アジアこども基金 実施国：ネパール共和国

事業名：ネパール連邦共和国ヌアコット郡：乳牛及びバイオガス装置のマイクロクレジット事業を通して貧困農山村の育成自立を支援する

■2011 年度 0 件 (7 件中)

■2012 年度 2 件 (7 件中)

(1) 団体名：ニカラグアの会 活動地域：ニカラグア共和国

事業名：ニカラグアにおける太陽光発電普及促進事業

(2) 団体名：特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 活動地域：日本

事業名：「国際協力の現場」を体験し、行動する市民を増やすための地域 NGO 活性化プロジェクト～中部地域の NGO 緊急課題「中小規模 NGO のスタディツアー能力強化」を通じた国際協力の推進～

■2013 年度 1 件 (8 件中)

(1) 団体名：特定非営利活動法人 イカオ・アコ 活動地域：フィリピン共和国

事業名：食品加工技術の移転による貧困山村地域の女性の就業支援

以下、それぞれの事業の詳細です。

■2008年度 なし

■2009年度 3件（11件中） *ハイチの会：ハイチ大地震の影響により事業中止

団体名：加藤 悦子

実施国：ルワンダ共和国

事業名：ルワンダ共和国・キガリの元ストリートチルドレン自立支援プロジェクト

事業概要：提案者は、2006年から2年間、ルワンダ国のストリートチルドレン保護施設において青年海外協力隊員として活動した。派遣期間中に、元ストリートチルドレンが牛の角を加工して作る工芸品の工房を立上げたが、その後機材が壊れたり、事業も安定しなかったため、協力隊の活動終了後も、提案者が定期的にルワンダを訪問し支援を行なってきた。本事業では、彼らが自立的に使えるような機材を供出し、工房の活動の安定に資する。

金額：213,510円

団体名：オヴァ・ママの会

実施国：スリランカ民主社会主義共和国

事業名：就学困難児童事業

事業概要：本団体は、スリランカ国のマータラ県に1994年に開設したホームレス児童の養護施設「オバ・ママ チルドレンヴィレッジ」の運営を支援してきたが、2004年12月のインド洋巨大津波災害は、施設のある集落の一般児童の生活状況も大きく悪化させ、施設に養育される児童との格差が顕著になりつつあった。このため、本事業では施設のある集落の一般児童に対して奨学金や文房具を支給するとともに、施設内の図書室の児童書を充実させ、集落と施設双方の児童の交流と学習の場にするを目的とする。

金額：1,000,000円

団体名：ACF(Asia Children Fund) Japan：アジアこども基金

実施国：ネパール王国

事業名：ネパール国ヌアコット郡：乳牛及びバイオガス装置材料のマイクロクレジット事業を通して貧困農山村組合の育成自立を支援する

事業概要：ネパール国ヌアコット郡カカニ地域は、交通不便で行政や援助機関による支援がほとんど届かない未電化農村地域であり村民は常に貧困状態に陥っている。本団体は、同地域において2007年から乳牛の購入や牛糞を利用するバイオガス装置の設置を支援するマイクロクレジット事業等を展開してきたが、資金不足のため、本事業ではクレジット原資を提供し、村民の乳牛購入とバイオガス装置の設置を支援し、村民の栄養改善、家庭用燃料の提供、森林保全、衛生環境の向上に寄与する。

支援予定額：987,400円

■2010年度 3件(10件中)

団体名：特定非営利活動法人 インド福祉村協会（IWVS） 実施国：インド共和国

事業名：インド村民へのマラリア・結核・予防教育と治療の普及

事業概要：本団体は2006年からインド・ウッタル・プラデシュ州でJICA草の根技術協力事業「農村民への保健衛生教育と人材育成」を行ってきたが、引き続きマラリア及び結核に対する予防知識や生活改善が必要である。本事業は、貧農民へのマラリア予防及び結核予備知識の普及や早期発見及び早期治療のために必要な活動を支援する。

支援予定額：990,000円

団体名：特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター 実施国：日本国内

事業名：地域NGOを通じて、貧困や飢餓に苦しむ人びとを支援しよう！全国初 地域NGOを通じたWEB募金システムの構築

事業概要：本団体は地域NGOを活性化するためのファンドレージング事業等を実施してきたが、大手NGOへの寄附・協働に限定される傾向があり、地域の中小規模NGOとの格差拡大が問題視されている。本事業は、地域の中小規模NGOのファンドレージング戦略として、「Web募金」を開発し、地域の中小規模NGOへの寄附・協働を促進することを支援する。

支援予定額：978,000円

団体名：ACF JAPAN アジアこども基金 実施国：ネパール共和国

事業名：ネパール連邦共和国ヌアコット郡：乳牛及びバイオガス装置のマイクロクレジット事業を通して貧困農山村の育成自立を支援する

事業概要：本団体は、2007年からヌアコット郡カカニ地域で貧困農山村組合育成事業として、バイオガス装置の設置や乳牛の購入などためのマイクロクレジット事業等を行ってきたが、乳牛原価の高騰による資金不足のため、マイクロクレジット事業の遂行が困難な状況である。提案案件では、バイオガス装置の設置や乳牛の購入のためのマイクロクレジット事業の一層の充実を図り、植林による乳牛の餌の確保や崖崩れの防止に係る啓発に係る活動を支援する。

支援予定額：998,000円

■2011年度 なし(7件中)

■2012年度 2件(7件中)

団体名：ニカラグアの会

活動地域：ニカラグア共和国

事業名：ニカラグアにおける太陽光発電普及促進事業

事業概要：本団体は、ニカラグア社会の健全な発展と平和の構築・維持に寄不することを目的として、主にパートナーNGO「スペレモス」を通じて、現地での太陽光パネル普及、教育支援を行うとともに、日本国内での広報・啓発事業を実施している。本案件では、太陽光パネルの生産、維持管理等の技術をスペレモスに移転するため、技術者の養成、および環境教育を行う。これにより雇用拡大、自然エネルギー循環型社会の自立的形成を支援する。

支援予定額：660,000円

団体名：特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 活動地域：日本

事業名：「国際協力の現場」を体験し、行動する市民を増やすための地域 NGO 活性化プロジェクト～中部地域の NGO 緊急課題「中小規模 NGO のスタディツアー能力強化」を通じた国際協力の推進～

事業概要：本団体は、中部地域の NGO 間の協力関係を促進し、団体の健全な発展に寄不することを目的に、NGO サポート事業、コンサルティング、情報収集・発信、調査研究、政策提言、開発教育等を実施している。本案件では、NGO のスタディツアー実施能力強化研修、広報ツールの作成を通し、より多くの地域の市民がスタディツアーに参加し、国際協力への理解を深めるとともに、ツアー主催 NGO の資金的/人的な強化を目指す。

支援予定額：992,120円

■2013年度 1件(8件中)

団体名：特定非営利活動法人 イカオ・アコ

活動地域：フィリピン共和国

事業名：食品加工技術の移転による貧困山村地域の女性の就業支援

事業概要：提案団体は、森林破壊に関する環境問題について実態を調査しマングローブ林や熱帯高地林の植樹事業を実施したり、住民と共に森林再生に取り組んでいる。また現地住民が、活動を継続するための資金を自己調達できるように、職業訓練や収入向上支援を行っている。JICA 草の根技術協力事業によって組織化した農民・漁民団体の生産物のさらなる市場拡充のためカフェをオープンさせた。本案件では、食品加工技術の移転と生産設備の支援を行い、ジャムやドライフルーツ、または燻製など加工品を生産し、カフェでの販売することによって仕事のない女性の雇用、生活向上を図る。

支援予定額：951,300円